

**グローバルモビリティサービスとデンソー、  
インドネシアで新型コロナウイルスを検出する PCR 検査キットの流通活動を無償支援**

Global Mobility Service 株式会社（本社:東京都港区、代表取締役 社長執行役員/CEO 中島 徳至、以下「GMS」）と株式会社デンソー（本社:愛知県刈谷市、取締役社長 有馬 浩二、以下「デンソー」）は、インドネシアにおいて、小型冷凍車を活用し、新型コロナウイルスの検出ができる PCR 検査キットやその原材料をインドネシア国内の医療機関、検査機関、製薬会社などへ配送する流通活動を無償支援いたします。



インドネシアでは、これまで海外から輸入される検査キットを使った PCR 検査を実施していましたが、高まる需要に対し十分な数を確保できないことが課題になっていました。そこで、インドネシア技術評価応用庁（BPPT, Badan Pengkajian dan Penerapan Teknologi）の主導により、国産 PCR 検査キットを10万個量産するプロジェクト「Indonesia Pasti Bisa（インドネシアならきっとできる）」が立ち上がりました。インドネシア企業とともに、GMS とデンソーもこのプロジェクトに賛同しております。なお、本プロジェクトではすでに、インドネシア国営製薬会社のビオ・ファルマ（Bio・Farma）が検査キットの量産を開始しております。

PCR 検査キットやその原材料の配送には、-20℃以下という厳格な低温輸送環境の維持や衛生基準の順守に加え、リアルタイムでの車両位置の把握が求められます。GMS とデンソーは、2019年にインドネシアで開始した小口保冷輸送サービスの実証事業で手配した、これらの必要な基準を満たす小型冷凍車を提供することで、2020年5月5日から PCR 検査キットやその原材料の流通活動を無償支援しております。

す。今後も、ジャカルタ市内および周辺地域の医療機関・検査機関に対して PCR 検査キットの流通活動を支援していく予定です。

GMS とデンソーは、地域の皆さまやお客さま、社員およびその家族の健康と安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組み続けてまいります。

※プレスリリースに掲載されている内容、資本関連、サービス、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。予告なしに変更となる場合があります。

**【 本件に関するお問い合わせ先 】**

デンソー 広報・渉外部 宮崎・齊藤 TEL 03-6758-1460、080-2641-3283

GMS CEO 室 大久保・深田 TEL 03-6264-3113

**■株式会社デンソーの概要**

会社名	株式会社デンソー
代表者	取締役 社長 有馬 浩二
所在地	愛知県刈谷市昭和町 1 丁目 1 番
事業内容	自動車関連分野を中心に、生活・産業関連機器など、 自動車技術を応用したさまざまな事業を展開
設立日	1949 年 12 月 16 日

**■Global Mobility Service 株式会社の概要**

GMS は、独自開発の自動車の遠隔起動制御を可能にする IoT デバイス「MCCS<sup>\*1</sup>」と MCCS を通じてセンシングした車両データを収集・分析し、金融決済システムとも連携可能なモビリティサービスプラットフォーム「MSPF<sup>\*2</sup>」を活用したサービスモデルを構築し、日本国内および ASEAN 各国市場に提供しています。2019 年 3 月には経団連へ入会し、Society5.0 for SDGs と親和性の高いビジネスモデルとして注目され、また、代表の中島は経済産業省の「SDGs 経営/ESG 投資研究会」の委員に選出され、「SDGs 経営ガイド」の発行に寄与するなど、SDGs 達成に向けたモデルケース事業として高く評価いただいております。

\*1 Mobility-Cloud Connecting System の略称で、自動車の位置情報を特定すると共に、安全に自動車のエンジン遠隔起動制御を行い、センシングを可能にするシステムです。

\*2 Mobility Service Platform の略称で、モビリティを対象とした管理・制御・データ分析などを行い、クラウド上で Open API を通じた外部システムとの連携を可能にするプラットフォームシステムです。

会社名	Global Mobility Service 株式会社
代表者	代表取締役 社長執行役員/CEO 中島 徳至
所在地	東京都港区芝大門 1 丁目 12 番 16 号 住友芝大門ビル 2 号館 4 階
事業内容	モビリティサービスプラットフォームの提供 クラウド上に蓄積したビッグデータの二次活用サービス
設立日	2013 年 11 月 25 日